



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月25日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	81,576	—	8,587	—	8,651	—	5,202	—
20年3月期第2四半期	56,892	14.0	5,912	△31.0	6,064	△29.9	3,512	△28.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	123	64	—	—
20年3月期第2四半期	83	48	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	134,814		110,850		81.3		2,605 17	
20年3月期	131,802		106,441		79.8		2,499 72	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 109,612百万円 20年3月期 105,179百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
21年3月期	—	16 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16 00	32 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	138,000	11.2	14,800	23.1	15,000	23.3	8,450	20.2	200	83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

[注] 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

##### ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期	42,279,982株	20年3月期	42,279,982株
-------------	-------------	--------	-------------

##### ② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期	204,796株	20年3月期	203,389株
-------------	----------	--------	----------

##### ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期	42,075,839株	20年3月期第2四半期	42,078,510株
-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。
3. 自己株式の取得について

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

自己株式取得の概要は以下のとおりであります。

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等を遂行するため。

##### (2) 取得の内容

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                  |
| ② 取得する株式の総数  | 80万株(上限)                |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限)                |
| ④ 取得する期間     | 平成20年10月31日～平成20年12月19日 |
| ⑤ 取得の方法      | 市場買付                    |

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報（第2四半期連結累計期間の概況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や海外経済の減速に伴う輸出の減少などの影響により、企業収益が急速に落ち込んだことに加え、設備投資の低迷や物価上昇による個人消費が弱含むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内鉄鋼需要につきましては、新興国・資源国を中心とした外需に牽引され、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向けが堅調に推移したことから、粗鋼生産量は引き続き高水準を維持しました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である建設分野において、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく低調に推移するなど、厳しい環境が続いております。

また、鉄スクラップ価格が世界的な資源インフレを背景に7月中旬まで月を追う毎に急騰を続けたあと、国際的な需要減や近隣諸国の購買意欲の急速な鈍化などにより急落するなど、極端な値動きとなりました。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めるとともに、中近東・オセアニアなどの海外マーケットの販路拡大に努めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組むなどの内部努力に加え、主原料である鉄スクラップ価格が期後半から下落した結果、前年同期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の鋼材売上数量は64万2千トン（前年同期実績64万2千トン）、売上高は815億7千6百万円（前年同期実績568億9千2百万円）、経常利益は86億5千1百万円（前年同期実績60億6千4百万円）、四半期純利益は52億2百万円（前年同期実績35億1千2百万円）となりました。

なお、前年同期の数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報（第2四半期連結累計期間の概況）

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、796億2千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が97億1千8百万円増加した一方、預け金が91億3千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、551億8千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、1,348億1千4百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、198億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、41億6千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、239億6千3百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、1,108億5千万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が45億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ89億1百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は181億7千8百万円となりました。なお、前年同期の数値は参考として記載しております。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億2千1百万円の支出(前第2四半期連結累計期間28億8千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益86億5千1百万円、減価償却費18億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加97億1千8百万円、棚卸資産の増加27億8千4百万円などであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億9千5百万円の支出(前第2四半期連結累計期間11億1千6百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得24億1千万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8千4百万円の支出(前第2四半期連結累計期間9億4千2百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い6億7千3百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成21年3月期通期)

当期におけるわが国経済の見通しといたしましては、国際的な金融不安の深刻化により、世界経済が下振れするリスクが高まるなか、設備投資や個人消費の減速が強まるなど、需要環境はさらに厳しくなるものと思われまます。

この厳しい経営環境下で、当社グループにおきましては、引き続き大阪製鐵版のジャストインタイムに徹するとともに、需要環境が極めて深刻となってきた海外マーケットについても販路拡大の努力を継続するなど、一層の企業体質の強化を図ってまいります。

しかしながら、建設分野を中心とした国内外の需要の更なる減退や原料価格の乱高下など不安定な要因が多くあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

こうした中、平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は1,380億円、経常利益150億円、当期純利益84億5千万円と前年同期と比べ、増収・増益を予想しております。

## (剰余金の配当)

第2四半期(中間期)の1株あたりの配当金につきましては、前年同期と同配当の16円とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、前期期末配当金と同配当の16円とさせていただきますが、上述の通り、経営環境において極めて不安定な要因も多くあることから、具体的には、第3四半期決算の状況を踏まえ、既公表の当社配当方針に従って、改めて検討・公表いたします。

#### 4. その他

##### (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653	421
受取手形及び売掛金	49,075	39,357
製品	3,182	1,999
半製品	1,706	1,327
原材料	2,865	1,592
仕掛品	285	276
貯蔵品	2,983	3,042
繰延税金資産	1,119	1,001
預け金	17,524	26,657
その他	238	228
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	79,628	75,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,679	18,649
減価償却累計額	△11,393	△11,168
建物及び構築物(純額)	7,286	7,481
機械装置及び運搬具	50,630	50,414
減価償却累計額	△38,052	△36,990
機械装置及び運搬具(純額)	12,577	13,424
工具、器具及び備品	5,035	4,820
減価償却累計額	△3,776	△3,599
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,221
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	1,160	597
有形固定資産合計	52,741	53,183
無形固定資産		
ソフトウェア	109	149
その他	16	16
無形固定資産合計	125	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,769
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	287	300
その他	454	544
貸倒引当金	△32	△64
投資その他の資産合計	2,319	2,554
固定資産合計	55,185	55,904
資産合計	134,814	131,802

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,954	14,472
未払法人税等	3,657	2,527
修繕引当金	861	918
その他	2,329	3,037
流動負債合計	19,803	20,956
固定負債		
繰延税金負債	2,146	2,277
退職給付引当金	1,723	1,719
役員退職慰労引当金	114	178
負ののれん	77	128
その他	98	101
固定負債合計	4,160	4,404
負債合計	23,963	25,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	89,736	85,207
自己株式	△130	△128
株主資本合計	109,024	104,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	681
評価・換算差額等合計	588	681
少数株主持分	1,237	1,261
純資産合計	110,850	106,441
負債純資産合計	134,814	131,802

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	81,576
売上原価	69,957
売上総利益	11,619
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,979
給料及び賞与	316
退職給付引当金繰入額	24
役員退職慰労引当金繰入額	31
減価償却費	40
その他	639
販売費及び一般管理費合計	3,032
営業利益	8,587
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	17
負ののれん償却額	50
固定資産賃貸料	73
その他	74
営業外収益合計	276
営業外費用	
出向者給料等負担金	67
固定資産除却損	80
その他	63
営業外費用合計	212
経常利益	8,651
税金等調整前四半期純利益	8,651
法人税、住民税及び事業税	3,637
法人税等調整額	△172
法人税等合計	3,465
少数株主利益	△15
四半期純利益	5,202



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,651
減価償却費	1,883
負ののれん償却額	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64
修繕引当金の増減額(△は減少)	△56
受取利息及び受取配当金	△78
有形固定資産除却損	80
有形固定資産売却損益(△は益)	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△9,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,560
その他	357
小計	△3,390
利息及び配当金の受取額	78
法人税等の支払額	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△2,410
その他の収入	3
その他の支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△673
少数株主への配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,901
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,178

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(百万円)	
I 売上高		56,892
II 売上原価		47,970
売上総利益		8,921
III 販売費及び一般管理費		
1 運搬費	1,900	
2 給料諸手当	347	
3 退職給付引当金繰入額	26	
4 役員退職慰労引当金繰入額	21	
5 減価償却費	44	
6 その他	668	3,008
営業利益		5,912
IV 営業外収益		
1 受取利息	64	
2 受取配当金	14	
3 負ののれん償却額	50	
4 賃貸料	112	
5 その他	128	370
V 営業外費用		
1 出向者給料等負担金	67	
2 固定資産除却損	104	
3 その他	46	218
經常利益		6,064
税金等調整前中間純利益		6,064
法人税、住民税及び事業税	2,332	
法人税等調整額	129	2,461
少数株主利益		90
中間純利益		3,512

## 「参考資料」

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	6,064
2 減価償却費	1,720
3 負ののれん償却額	△50
4 貸倒引当金の減少額	△9
5 退職給付引当金の減少額	△61
6 役員退職慰労引当金の減少額	△24
7 修繕引当金の増加額	3
8 受取利息及び受取配当金	△78
9 有形固定資産除却損	67
10 投資有価証券の評価損	3
11 有形固定資産の売却益	△16
12 売上債権の増加額	△15
13 棚卸資産の増加額	△1,625
14 仕入債務の減少額	△24
15 その他	△299
小計	5,654
16 利息及び配当金の受取額	78
17 法人税等の支払額	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の売却による収入	20
2 有形固定資産の取得による支出	△1,150
3 その他投資等による収入	18
4 その他投資等による支出	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 自己株式の取得による支出	△3
2 配当金の支払額	△925
3 少数株主への配当金の支払額	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	826
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	20,557
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	21,383